

平成20年3月期 中間決算説明会

平成19年12月10日



本日のプレゼンテーション



決算の概要

1. 損益の概要	
中間期実績	3
通期業績予想	5
2. 損益の内訳	
資金利益	7
非金利収益	10
信用コスト	11
3. 主要勘定の残高等	
BSサマリー	12
貸出金	13
有価証券	16
4. その他経営指標	
再生法開示債権	17
自己資本比率	18

経営戦略

5. 戦略ステージのレベルアップ	20
6. 営業力の強化	
営業体制の強化	21
ビジネスマッチング	22
ローン商品の拡充	23
< 先進的な取組み >	
新たな融資手法	24
事業承継	25
企業再生	26
7. 国際戦略	27
8. 長崎銀行への対応 (財務体質強化)	28
9. 新経営計画の策定	29



決算の概要



1. 損益の概要

中間期実績 ~ 単体 ~

一般貸倒引当金繰入前の業務純益は248億円(18/9月期比 26億円)、中間純利益は102億円(18/9月期比 12億円)となった。
 前年同期比減益となった主な要因は、金利上昇に伴う調達コストの増加による資金利益の減少。
 一方で、経費および固定資産減損は減少。

損益 (単体)

[]内は前回予想

(単位: 億円)	18/9月期	19/9月期	18/9月期比
	実績	実績	
業務粗利益	656	[615] 617	39
うち 資金利益	573	535	38
経費	381	[375] 369	12
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	274	[240] 248	26
株式・金銭信託関係損益	11	5	6
信用コスト	45	[25] 47	2
一般貸倒引当金繰入額	44	[10] 12	32
償却・個別引当コスト	89	[35] 60	29
その他の臨時損益	6	20	14
経常利益	234	[185] 184	50
特別損益	30	2	28
うち 固定資産減損	33	1	32
税引前中間純利益	204	182	22
法人税等(税効果を含む)	89	79	10
中間純利益	114	[105] 102	12

業務純益(一般貸倒引当金繰入前)

金利上昇に伴う調達コストの増加により、資金利益が減少し、18/9月期比 26億円となった。
 資金利益の減少 38億円 P.7
 経費の圧縮 +12億円

信用コスト

前回予想との差異説明 P.11

その他の臨時損益

分割子会社株式にかかる投資損失引当金計上(17億円)を主因として、18/9月期比 14億円となった。

[分割子会社の外部投資家への配当26億円]
 と利益との差額を引当。

固定資産減損

当初計画していた店舗統廃合を終えたため減少し、18/9月期比 32億円となった。

1.損益の概要

中間期実績 ~ 連結 ~



連結ベースの中間純利益は68億円(18/9月期比 78億円)となった。
前年同期比減益となった主な要因(銀行単体以外)は、長崎銀行の財務体質強化(詳細 P.28)に伴う一時的なコストと、分割子会社の償却債権取立益の減少。

損益 (連結)

(単位:億円)	18/9月期 実績	19/9月期 実績	18/9月期比		
			銀行単体	連単差	
業務粗利益	743	699	44	39	5
うち 資金利益	626	585	41	38	3
営業経費	432	417	15	14	1
株式等関係損益	17	5	12	12	0
信用コスト	68	93	25	2	23
一般貸倒引当金繰入額	46	3	43	32	11
償却・個別引当コスト	114	97	17	29	12
その他経常損益	7	2	5	11	16
経常利益	252	191	61	50	11
特別損益	1	27	26	28	54
うち 償却債権取立益	36	13	23	3	26
税引前中間純利益	251	164	87	22	65
法人税等(税効果を含む)	95	94	1	10	9
少数株主利益	9	1	8		
中間純利益	146	68	78	12	66

信用コスト

長崎銀行の不良債権抜本処理を主因として、18/9月期比+25億円となった。

当行 +2億円
長崎銀行 +33億円
分割子会社 8億円

償却債権取立益

分割子会社の取立益が減少し、18/9月期比 23億円となった。

法人税等

長崎銀行において、財務体質強化を図るため繰延税金資産を12億円圧縮し、19/9月期は94億円となった。



1. 損益の概要

通期業績予想 ~ 単体 ~

一般貸倒引当金繰入前の業務純益は475億円(19/3月期比 50億円)、当期純利益は191億円(19/3月期比 37億円)を見込む。 前期比減益の主な要因は、金利上昇に伴う調達コストの増加による資金利益の減少。

損益 (単体)

[]内は前回予想

		19/3月期 実績	20/3月期 予想	19/3月期比	
(単位: 億円)					
業務粗利益		1,276	[1,224] 1,218	58	
資金利益		1,120	1,054	66	
役務取引等利益		158	157	1	
特定取引等利益		2	1	1	
その他業務利益		5	5	10	
うち 債券関係損益		13	4	9	
経費		750	[743] 742	8	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)		525	[480] 475	50	
一般貸倒引当金繰入額	A	-	12	12	
臨時 損益	不良債権処理損失額	97	130	33	
	株式・金銭信託関係損益	14	7	7	
	その他の臨時損益	11	26	15	
経常利益		431	[385] 338	93	
特別 損益	貸倒引当金戻入益	17	-	17	
	その他の特別損益	37	0	37	
税引前当期純利益		411	337	74	
法人税等(税効果を含む)		183	146	37	
当期純利益		228	[220] 191	37	
信用コスト		A+B-C	79	[70] 117	38
一般貸倒引当金繰入額		60	[10] 12	48	
償却・個別引当コスト		139	[80] 130	9	

業務純益(一般貸倒引当金繰入前)

金利上昇に伴う調達コストの増加により、資金利益が減少し、19/3月期比 50億円となる見込み。

資金利益の減少	66億円	P.7
債券関係損益の改善	+9億円	
経費の圧縮	+8億円	

信用コスト

P.11

一般貸倒引当金戻入益が減少し、信用コストは19/3月期比 +38億円となる見込み。

19/3月期は、大口先のランクアップ等の要因により、一般貸倒引当金戻入益が60億円と多額であった。

その他の臨時損益

分割子会社にかかる投資損失引当金計上(17億円、上期に計上済)を主因として、19/3月期比 15億円となる見込み。

その他の特別損益

固定資産減損の減少(36億円)を主因として、19/3月期比 +37億円となる見込み。



1.損益の概要

通期業績予想 ~ 連結 ~

連結ベースの当期純利益は163億円(19/3月期比 90億円、連単差 28億円)を見込む。
連単差が 28億円となる主な要因は、長崎銀行の財務体質強化(詳細 P.28)に伴う一時的なコスト。

損益 (連結)

(単位:億円)	19/3月期 実績		20/3月期 予想		
		連単差		19/3月期比	連単差
業務粗利益	1,447	171	1,373	74	155
資金利益	1,224	103	1,150	74	96
役務取引等利益	226	68	216	10	59
特定取引等利益	2	0	1	1	0
その他業務利益	5	0	5	10	0
営業経費	849	91	833	16	86
その他経常損益	130	43	189	59	57
うち 一般貸倒引当金繰入額 A	-	0	7	7	5
うち 不良債権処理損失額 B	148	51	198	50	67
経常利益	468	36	349	119	11
特別損益	11	7	23	12	22
貸倒引当金戻入益 C	7	9	-	7	0
除:貸倒引当金戻入益	19	17	23	4	22
税引前当期純利益	456	44	326	130	10
法人税等(税効果を含む)	188	5	159	29	13
少数株主利益	14	14	4	10	4
当期純利益	253	24	163	90	28
信用コスト A+B-C	140	60	190	50	72
一般貸倒引当金繰入額	52	7	7	45	5
償却・個別引当コスト	193	53	198	5	67

資金利益

金利上昇に伴う調達コストの増加により、19/3月期比 74億円となる見込み。

信用コスト

当行の戻入益減少と長崎銀行の不良債権抜本処理を主因として、19/3月期比 +50億円となる見込み。

当行 +38億円
長崎銀行 +26億円
分割子会社 9億円

当期純利益

資金利益の減少(74億円)や信用コストの増加(+50億円)により、19/3月期比 90億円となる見込み。

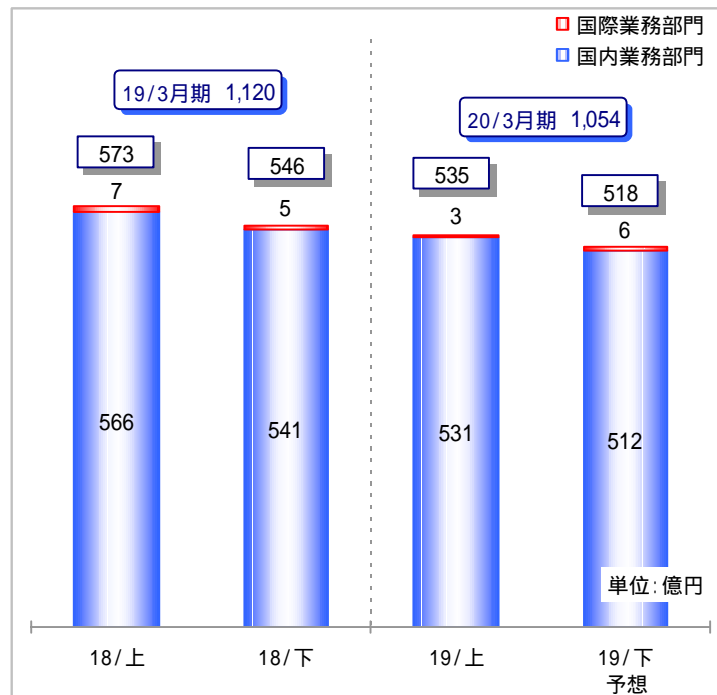
2.損益の内訳

資金利益 ~ 全体 ~

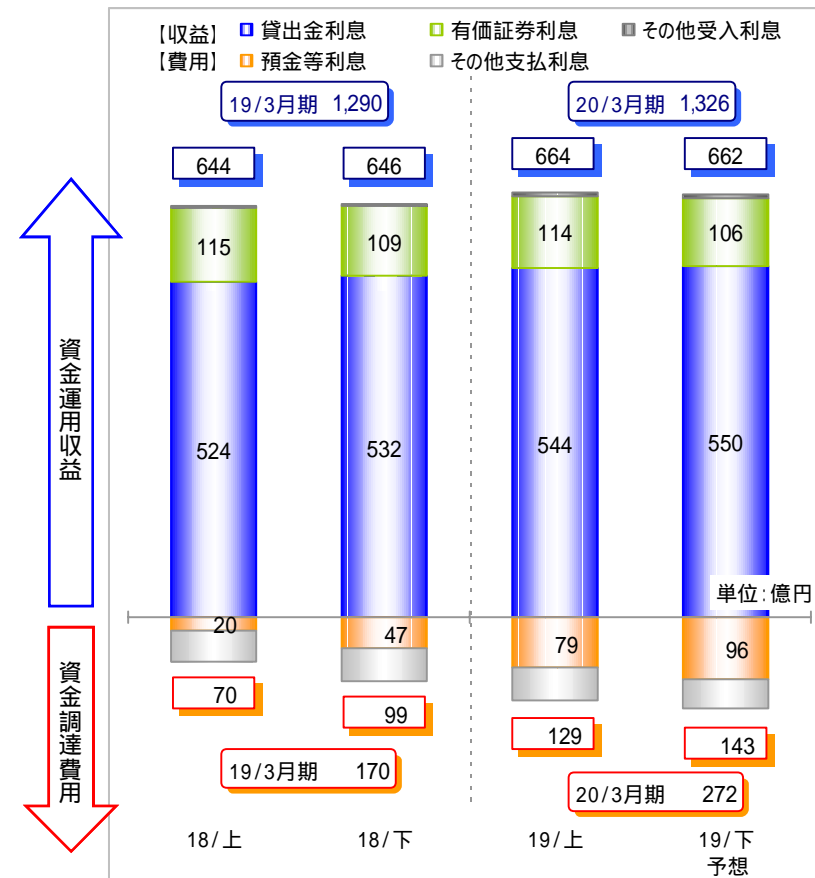


19/上期の資金利益は535億円(前年同期比 38億円)となった。
 19/下期は518億円(前年同期比 28億円)、20/3月期通期では1,054億円(前期比 66億円)を見込む。
 貸出金の残高増強および利回り上昇を主因として、資金運用収益の増加を見込む一方、金利上昇による預金等利息の増加を見込む。

資金利益



(注) 予想値は、20/2月に金利上げが実施されるとの仮定に基づき算出。



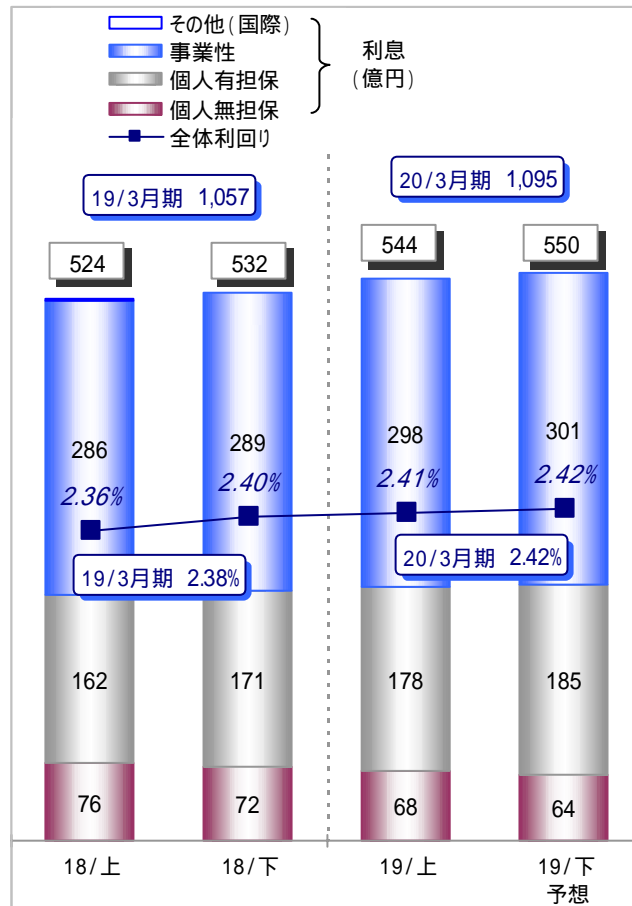
2.損益の内訳

資金利益 ~ 貸出金利息 ~

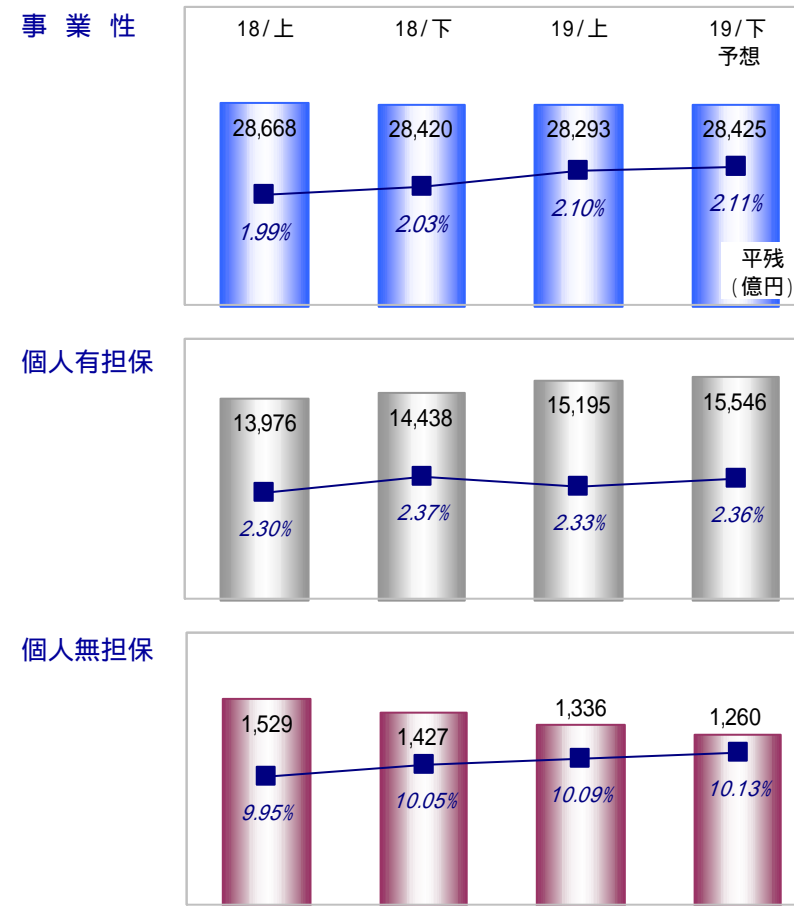


19/上期の貸出金利回りは2.41% (前年同期比 + 0.05%)、利息は544億円 (前年同期比 + 20億円)となった。
20/3月期通期では、利回り2.42% (前期比 + 0.04%)、利息1,095億円 (前期比 + 38億円)を見込む。

貸出金全体の利息・利回り



国内貸出金の平残・利回り



(注) 予想値は、20/2月に金利引上げが実施されるとの仮定に基づき算出。

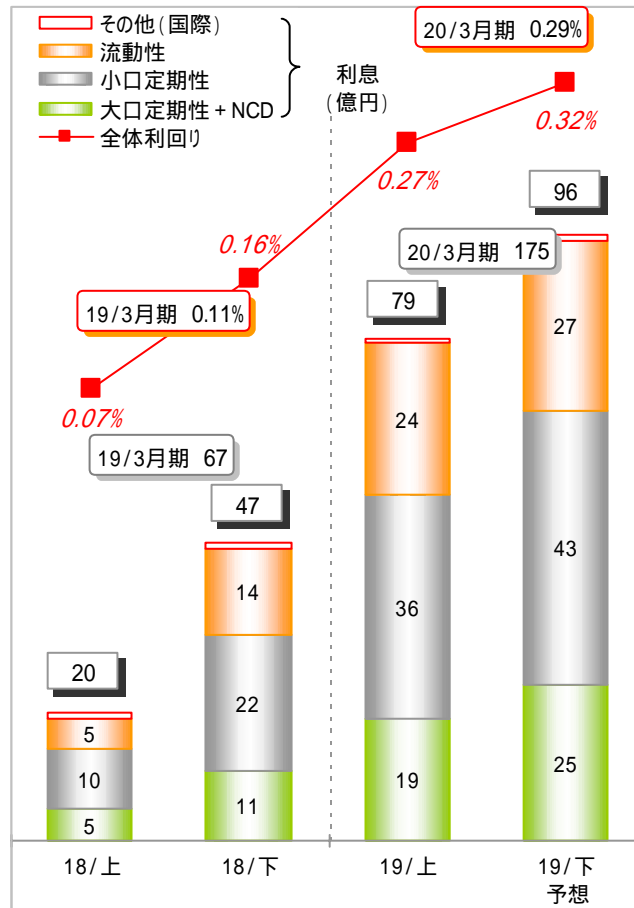
2.損益の内訳

資金利益 ~ 預金等利息 ~

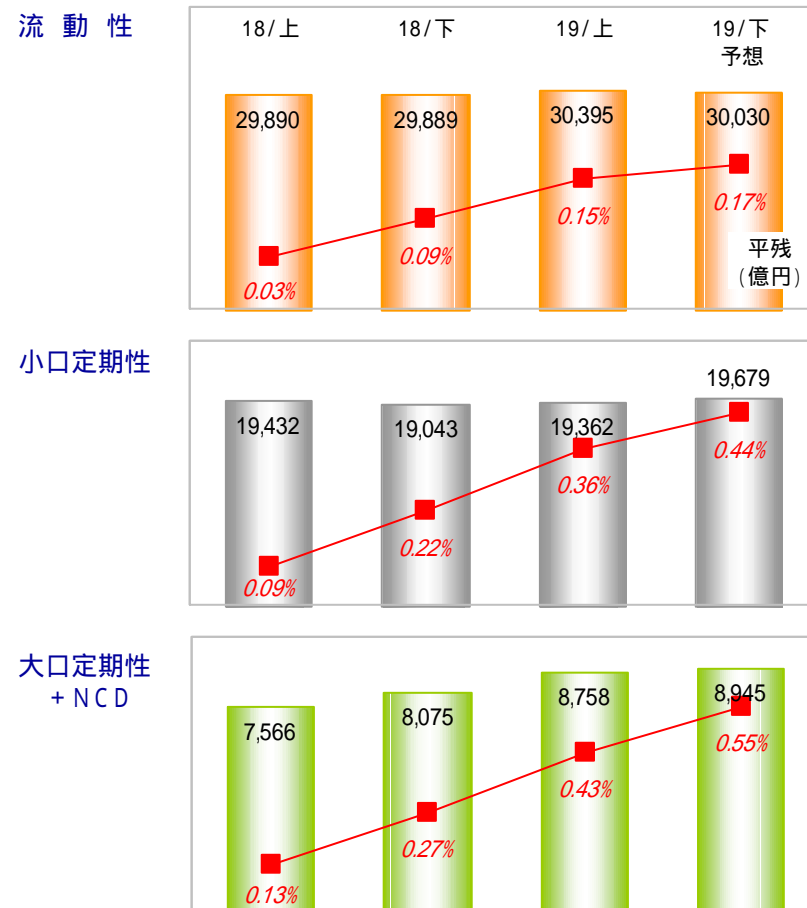


19/上期の預金等利回りは0.27% (前年同期比 +0.20%)、利息は79億円 (前年同期比 +59億円) となった。
20/3月期通期では、利回り0.29% (前期比 +0.18%)、利息175億円 (前期比 +108億円) を見込む。

預金等全体の利息・利回り



国内預金等の平残・利回り



預金等 = 預金 + NCD (注) 予想値は、20/2月に金利引上げが実施されるとの仮定に基づき算出。

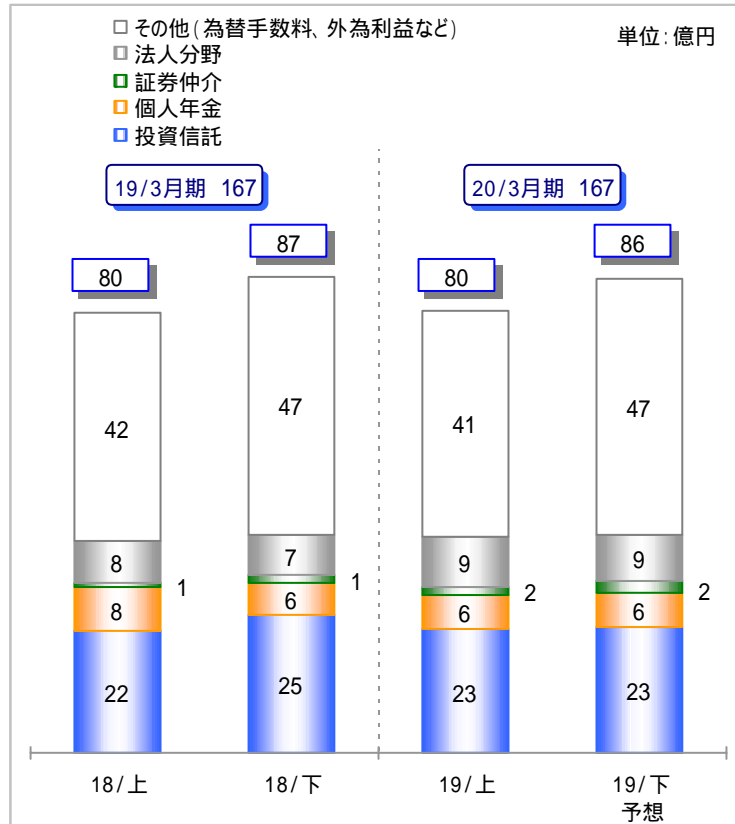
2.損益の内訳

非金利収益



19/上期の非金利収益は80億円(前年同期比 横ばい)となった。
19/下期は86億円となり、20/3月期通期では167億円(前年同期比 横ばい)を見込む。

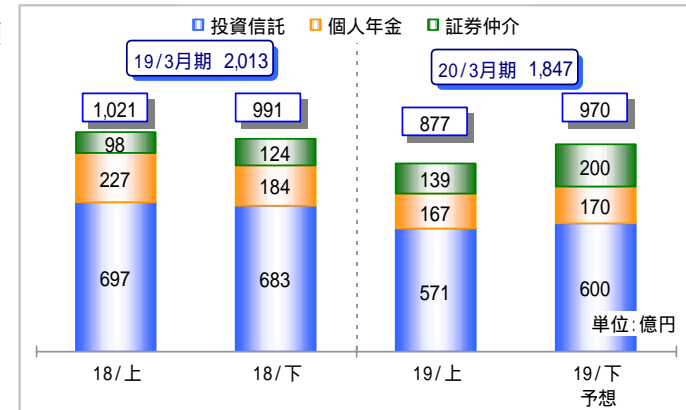
非金利収益



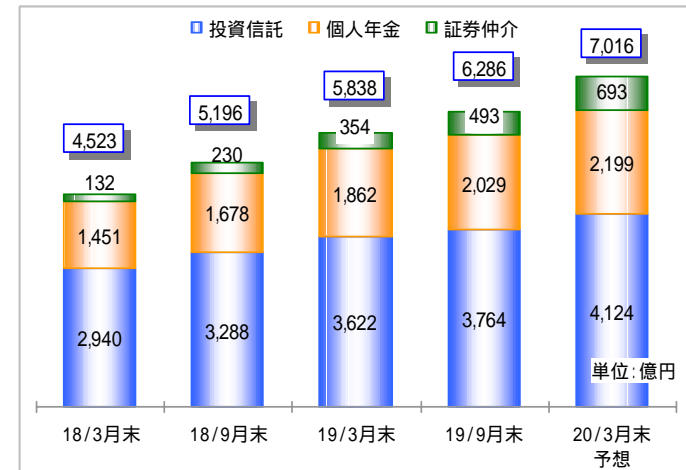
非金利収益 = 役務取引等利益 + その他業務利益(債券関係損益を除く)

預り資産の販売

期中販売額



期末残高



2.損益の内訳

信用コスト



償却・個別引当コストが減少する一方で、一般貸倒引当金戻入益が減少し、19/上期の信用コストは47億円(前年同期比 +2億円)となった。20/3月期通期では117億円(前期比 +38億円)を見込む。

信用コスト

上期 (単位:億円)		18/上	19/上	19/上		
		実績	前回予想	実績	18/上比	前回予想比
一般貸倒引当金繰入額(は戻入益)	A	44	10	12	32	2
償却・個別引当コスト	B	89	35	60	29	25
担保下落		26	24	19	7	5
ランクダウン		98	43	82	16	39
ランクアップ		5	4	3	2	1
回収		36	28	23	13	5
オフバランス化(は益)		13	-	3	10	3
その他		20	-	11	31	11
信用コスト計	A+B	45	25	47	2	22

<参考> 償却・個別引当コストが
前回予想比増加する要因

19/上期

ランクダウンに伴うコストの増加(+39億円)を主因として、前回予想比+25億円となった。

通期

通期 (単位:億円)		19/3月期	20/3月期	20/3月期		
		実績	前回予想	今回予想	19/3月期比	前回予想比
一般貸倒引当金繰入額(は戻入益)	A	60	10	12	48	2
償却・個別引当コスト	B	139	80	130	9	50
担保下落		55	48	40	15	8
ランクダウン		155	95	157	2	62
ランクアップ		17	8	7	10	1
回収		54	55	45	9	10
オフバランス化(は益)		21	-	3	18	3
その他		22	-	11	33	11
信用コスト計	A+B	79	70	117	38	47

20/3月期(通期)

ランクダウンに伴うコストの増加(+62億円)を主因として、前回予想比+50億円を見込む。
ランクダウンに伴うコストは、上期実績(前回予想比+39億円)を勘案し、下期についても23億円の増加を見込む。



3.主要勘定の残高等

BSサマリー

資産は、有価証券・貸出金ともに増加し、19/3月末比 + 126億円となった。
 負債は、預金・NCDが大幅増加となる一方、その他の調達が減少し、19/3月末比 + 152億円となった。
 純資産は、その他有価証券評価差額金の減少を主因として、19/3月末比 26億円となった。

主要勘定 (単体)

(単位: 億円)	19/3月末	19/9月末	19/3月末比
資産の部	66,143	66,269	126
有価証券	15,178	15,278	100
貸出金	45,510	45,569	59
繰延税金資産	605	591	14
負債の部	63,267	63,419	152
預金・NCD	58,059	59,322	1,263
コールマネー・借入金	1,146	741	405
債券貸借取引受入担保金	1,853	1,156	697
純資産の部	2,875	2,849	26
株主資本	2,342	2,411	69
資本金	857	857	0
資本剰余金	856	856	0
利益剰余金	633	702	69
自己株式	5	5	0
評価・換算差額等	532	438	94
その他有価証券評価差額金	242	150	92
土地再評価差額金	290	287	3

貸出金 P.13

19/3月末比 + 59億円となった。
 不良債権オフバランス化による減少(274億円)を除くと、
 + 333億円となった。

オフバランス化 = 直接償却 + 部分直接償却 + バルク
 + 債権放棄 + 破綻懸念先以下の回収

純資産

その他有価証券評価差額金の減少を主因として、
 19/3月末比 26億円となった。
 中間純利益の計上 + 102億円
 配当金(19/3期末分)の支払 36億円
 その他有価証券評価差額金の減少 92億円

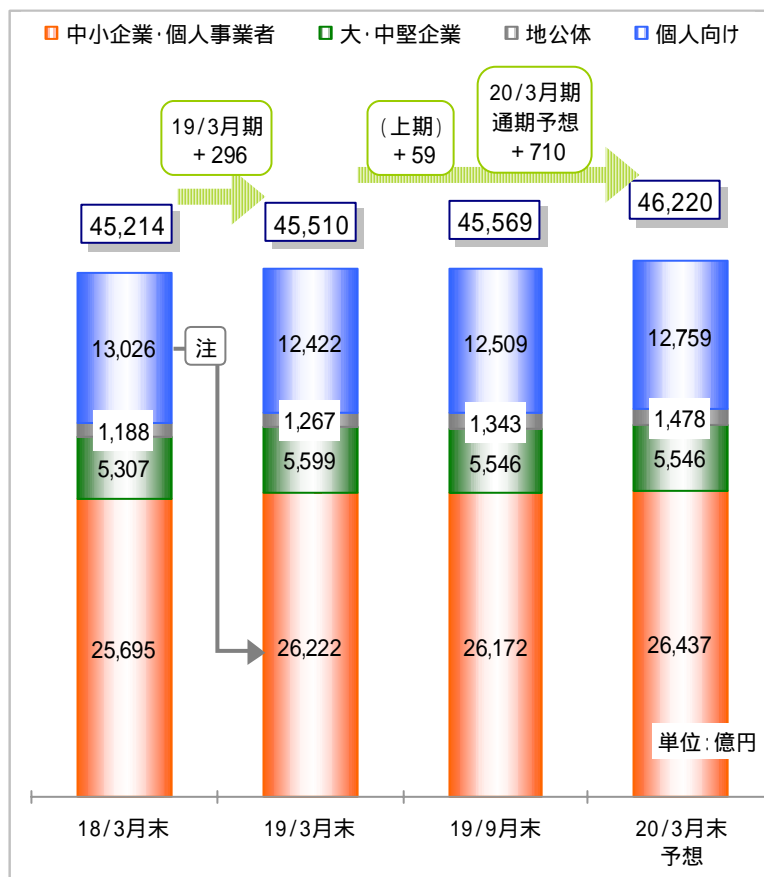


3.主要勘定の残高等

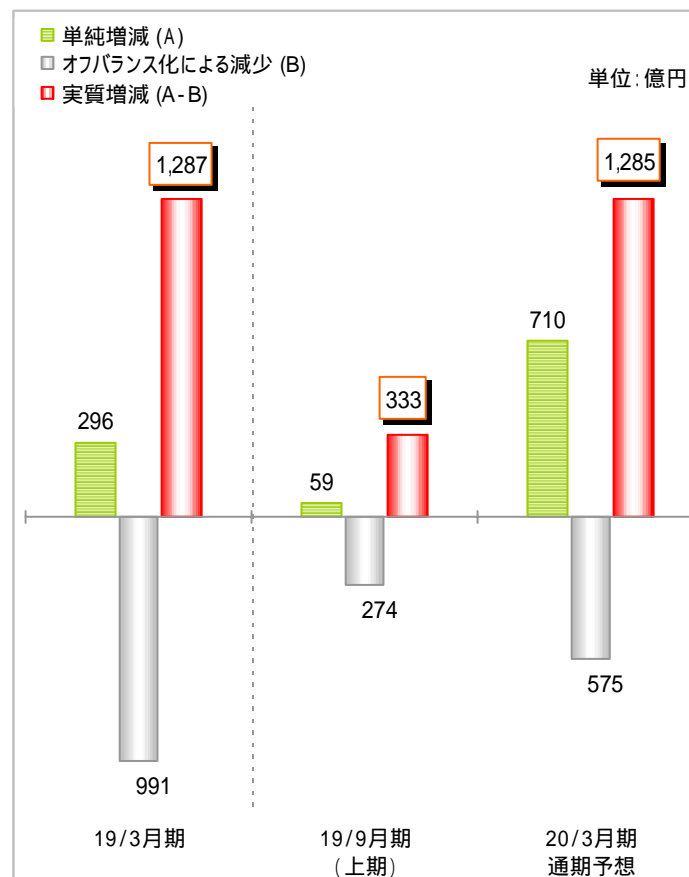
貸出金 ~ 全体 ~

貸出金残高は、19/9月期において単純増減で+59億円、実質増減(不良債権のオフバランス化による減少額を除く)で+333億円となった。20/3月期通期では710億円の残高増加(実質ベース+1,285億円)を見込む。

貸出金の残高



貸出金の期中増減



(注) 18/8月に業種コードの見直しを行い、「個人向け」から「個人事業者」へ852億円シフトした。

オフバランス化 = 直接償却 + 部分直接償却 + バルク + 債権放棄 + 破綻懸念先以下の回収

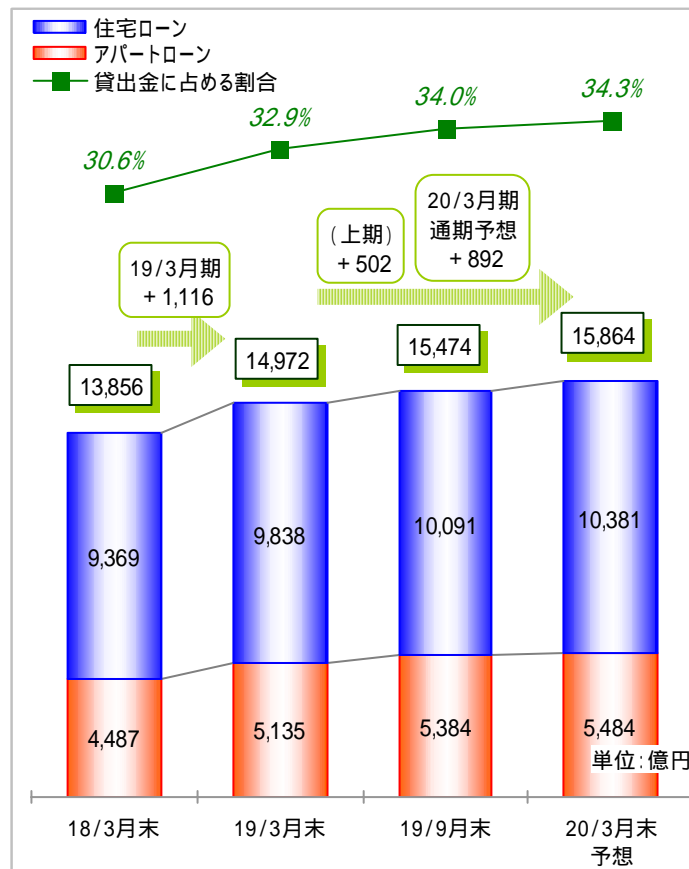
3.主要勘定の残高等

貸出金 ~住宅・アパート~

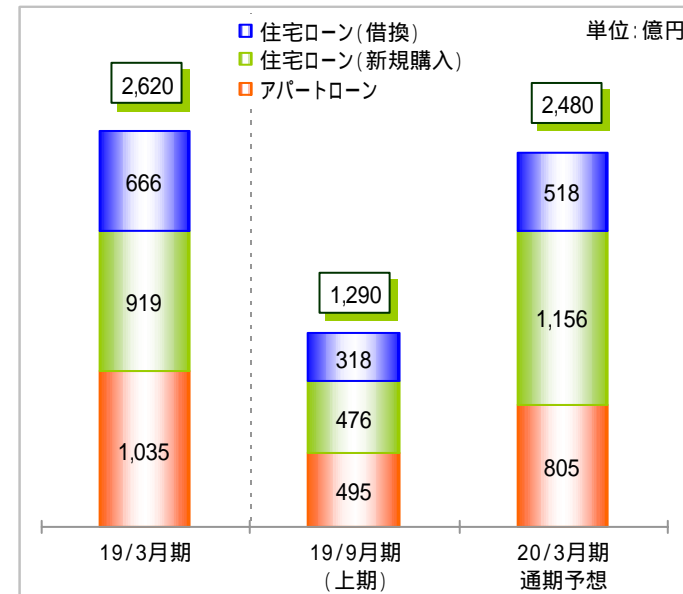


貸出金の残高増加の大きな柱である住宅ローン・アパートローンの実行額は、19/9月期において1,290億円となった。20/3月期通期では2,480億円を見込む。

住宅ローンの残高



住宅ローンの期中実行額



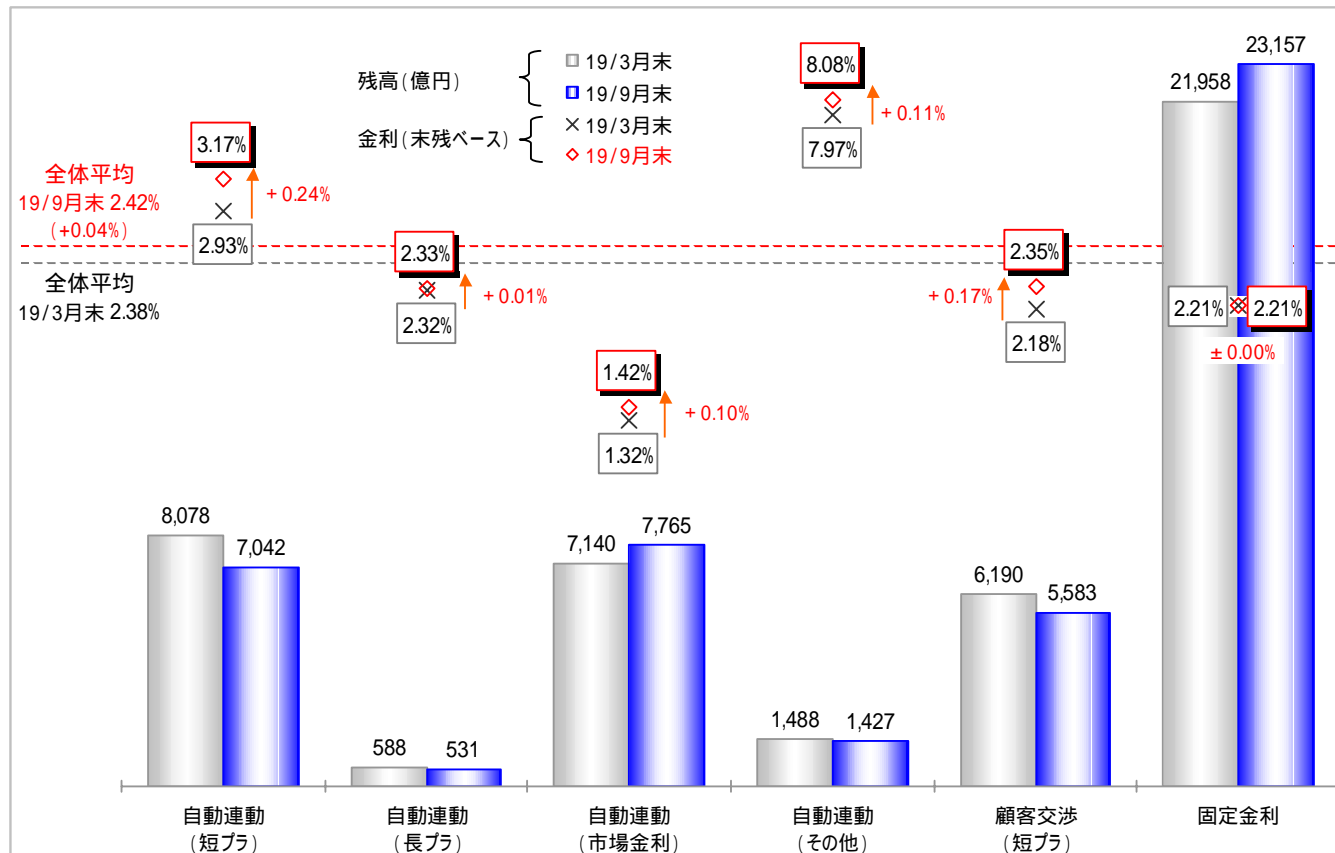
3.主要勘定の残高等

貸出金 ~ 金利引上げの状況 ~



19/9月末の国内貸出金利は、19/3月末比0.04%上昇し、2.42%となった。
 変動金利貸出(自動連動、顧客交渉)の金利は、全体的に上昇。固定金利貸出の金利は、前期は低下した
 (18/3月末 2.26% 19/3月末2.21%) が、今期は19/3月末比横ばいと下げ止まった。

国内貸出金の金利感応別の残高・金利



自動連動 = 金利更改時に自動的に引上げ 顧客交渉 = 金利引上げ時に顧客交渉が必要

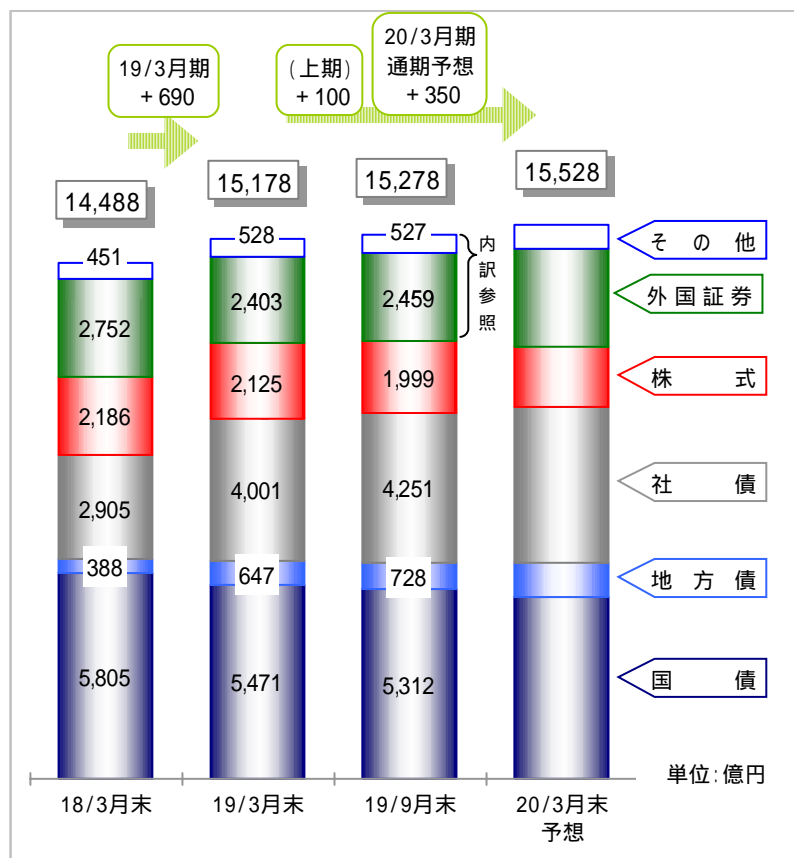


3.主要勘定の残高等

有価証券

有価証券残高は、19/9月期において100億円増加。 20/3月期通期では350億円の増加を見込む。
サブプライムローン関連商品への投資は、サブプライムローンを含むCDO(19/9月末簿価 14億円)を保有。

有価証券の残高

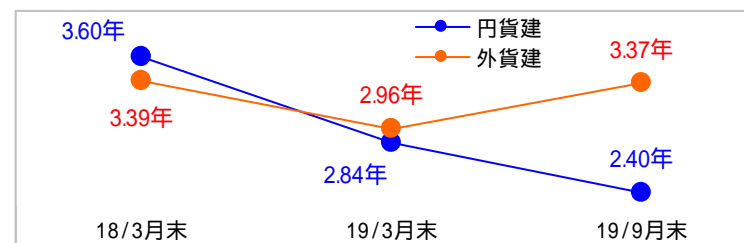


外国証券・その他の内訳(19/9月末)

	残高 (億円)	構成比		残高 (億円)	構成比
円貨建外国債券	145	5.9%	株式投信	168	32.0%
外貨建債券	2,140	87.0%	不動産投信	138	26.2%
株式投信	69	2.8%	その他投信	201	38.2%
不動産投信	12	0.5%	投資事業組合等	20	3.8%
その他投信	34	1.4%	その他 計	527	100.0%
子会社株式	10	0.4%			
その他	49	2.0%			
外国証券 計	2,459	100.0%			

(注) サブプライムローン関連商品については、サブプライムローンを含むCDO(簿価14億円)を保有している。
外貨建債券に占める割合は0.6%。

債券のデュレーション



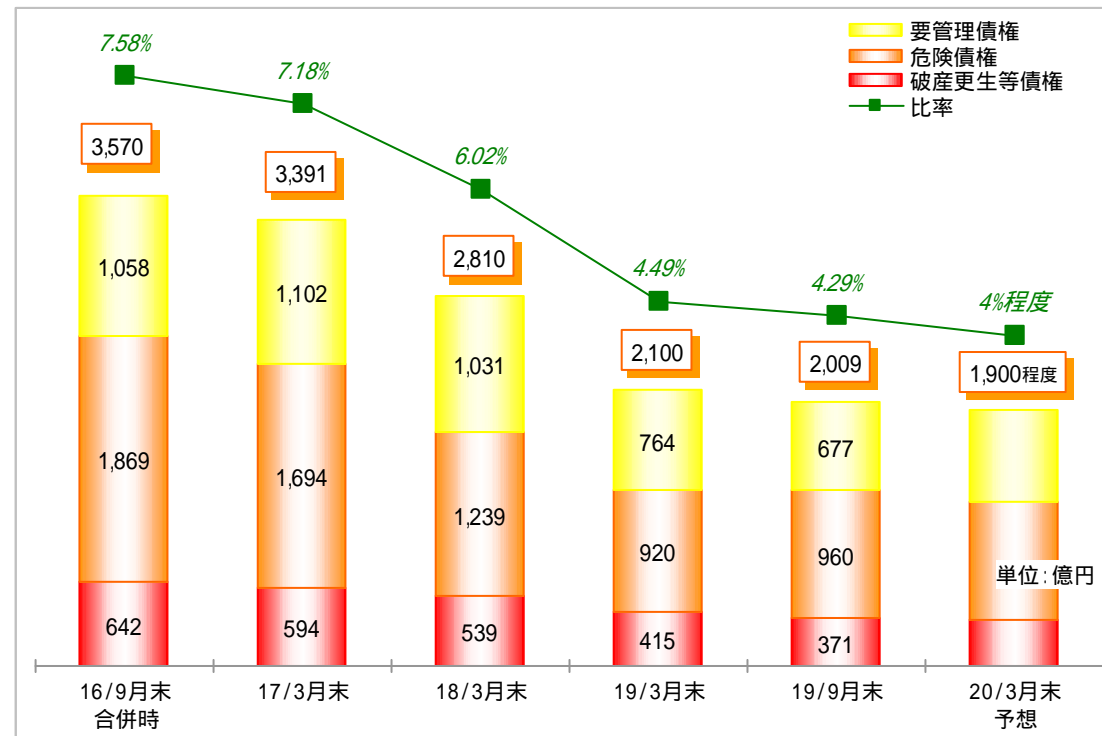
4.その他経営指標

再生法開示債権



不良債権の圧縮は着実に進捗し、19/9月末の開示債権比率は4.29% (合併時比 3.29%) へと低下。
20/3月末には、当初計画より1年前倒しで4%程度まで低下する見込み。

再生法開示債権 (分割子会社合算ベース)





4.その他経営指標

自己資本比率

19/9月末の単体自己資本比率は9.27% (19/3月末比 + 0.02%)、うちTier 比率は6.05% (19/3月末比 + 0.21%) となった。

連結自己資本比率は9.30% (19/3月末比 横ばい)、うちTier 比率は5.90% (19/3月末比 + 0.11%) となった。

自己資本比率

(金額単位: 億円)

	19/3月末	19/9月末	19/3月末比
単体 Tier	2,481	2,549	68
うち 利益剰余金 - 社外流出予定額	597	702	105
うち 優先出資証券	208	170	38
Tier	1,578	1,519	59
うち 劣後債務	1,081	1,025	56
控除項目	130	160	30
自己資本 計	3,930	3,908	22
リスクアセット	42,444	42,123	321
自己資本比率	9.25%	9.27%	0.02%
うち Tier 比率	5.84%	6.05%	0.21%

控除項目 (単体)

長崎銀行の資本増強への対応 (優先株式10億円、劣後ローン20億円) により、19/3月末比 + 30億円となった。

連結

Tier	2,574	2,599	25
うち 利益剰余金 - 社外流出予定額	561	631	70
うち 少数株主持分	304	256	48
Tier	1,593	1,533	60
うち 劣後債務	1,081	1,025	56
控除項目	37	41	4
自己資本 計	4,130	4,092	38
リスクアセット	44,399	44,000	399
自己資本比率	9.30%	9.30%	0.00%
うち Tier 比率	5.79%	5.90%	0.11%

少数株主持分 (連結)

19/3月末比 48億円の主な要因は次の通り。

SPCの優先出資証券の減少	38億円
長崎銀行の外部資本増強	+ 40億円
分割子会社の外部資本買入	45億円

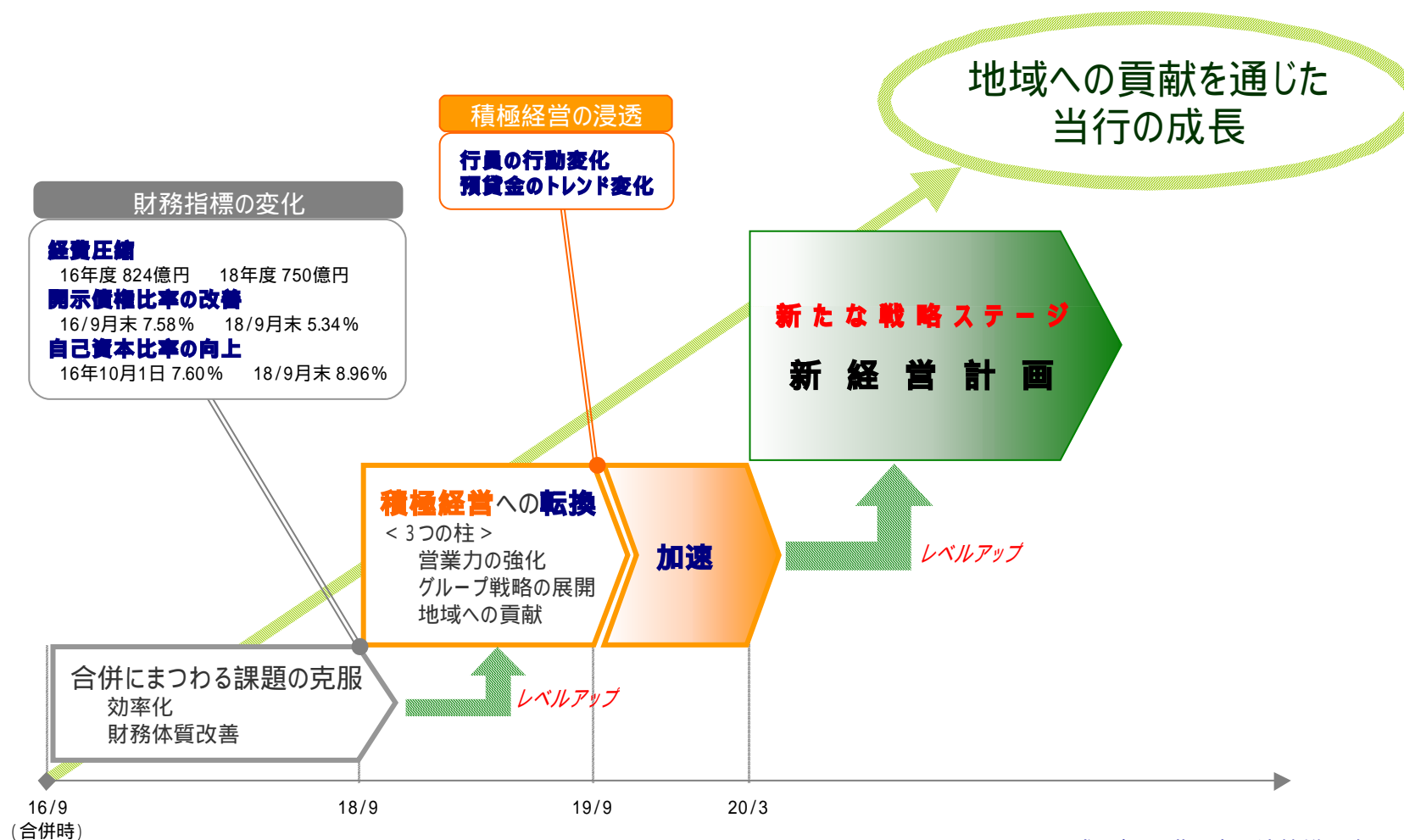


經營戰略



5.戦略ステージのレベルアップ

合併にまつわる課題をほぼ克服した18/9月以降は、積極経営への転換を進めており、その成果が徐々に表れつつある。積極経営を加速し、さらなるレベルアップに向けて、新経営計画を策定する。





6.営業力の強化

営業体制の強化

「法人ソリューション部」などの本部戦略部署を創設し、法人ソリューションや国際化など今後拡大が見込まれる分野の体制を強化。さらに、営業店のフルバンキング化や専門拠点の機能拡充などにより営業力を強化。

本部戦略部署 (19/5月設置)

法人ソリューション部	事業承継、M&A、企業再生、医療ファイナンスなど、専門ノウハウを必要とする法人ソリューション分野の営業を展開。
営業企画部 国際営業室	国際ビジネスに関する情報・ノウハウの提供、国際業務における金融サービス機能の向上により、地域の国際化を支援。
東京本部	法人ソリューションに不可欠な東京における先端情報・ノウハウを、戦略的かつ効率的に活用。
九州地区本部	九州全域を視野に入れたネットワーク営業を展開。

営業チャネルの機能拡充

フルバンキング店舗の拡充

個人営業特化店である「特定店」に営業担当者を配置し、フルバンキング店舗への転換を進めている。

19/1月	19/4月	19/10月	累計
2か店	6か店	1か店	9か店

ローン専門拠点の拡充

住宅ローンを中心としたローンの専門拠点である「**ローン営業室**」を、福岡県内で住宅マーケットの大きい地区に展開。19/7月に「**アパートローンデスク**」を設置。



ダイレクトチャネルの強化

ダイレクトセンター ダイレクトバンキングの受付
ローンコールセンター 消費者ローン業務



ダイレクト営業室 プロフィットセンター

19/10月 移転・統合、20/1月 本格稼働

営業時間を延長
取扱業務を拡大(投信販売、資産運用相談、住宅ローン相談)
FA等の専門スタッフを配置
交通アクセスの良い博多駅前への設置により優秀なコールスタッフを募集・育成

6.営業力の強化

ビジネスマッチング



地域におけるネットワークを活かした「商談会」を開催し、地元企業に販路拡大の機会を提供。
19/10月に開催した「阪急百貨店グループ」の商談会は、博多駅再開発への期待の高さを反映し、申込・参加とも過去最高。

3行合同商談会の開催状況（18/下期～）

	開催回数	参加数	(申込数)	成約・採用見込の割合
18/下期	4回	72	(134)	43.1%
19/上期	4回	90	(110)	47.8%
19/10月	阪急百貨店グループ	75	(104)	56.0%

(注1) 3行 = 当行、長崎銀行、豊和銀行

(注2) 「成約」「採用見込」は、19/11月時点のデータ。

開催企業・バイヤーの声

- 取引機会のなかった老舗企業とのパイプができた。
- 新しい商品と出会えた。
九州各地の特産物を活かした商品
地場百貨店も知らなかった商品
- 地銀主催の商談会のはじめてで、満足できた。

阪急百貨店

23/3月の九州新幹線全線開通に合わせて完成予定の「新博多駅ビル」に入居予定。
商談会への地元企業の関心は高く、申込・参加とも過去最高。



6.営業力の強化

ローン商品の拡充

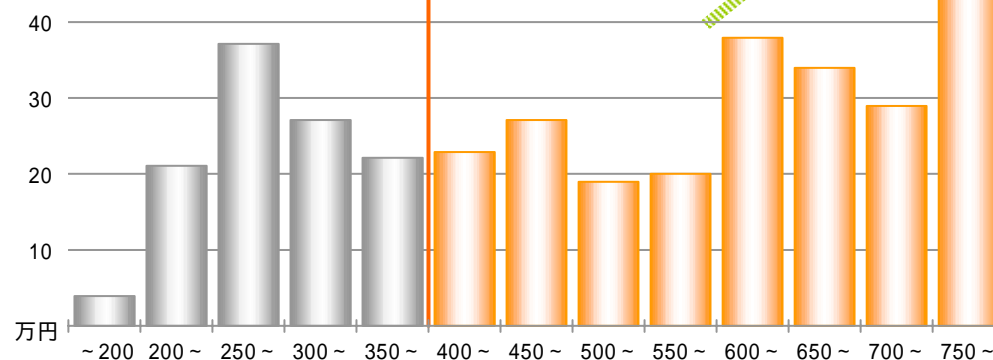
19/11月、年収400万円以上の給与所得者向け消費者ローン「V CLASS(ブイクラス)」を提供開始。
中・高所得者層に従来商品よりも低金利のローンを提供し、潜在的ニーズの発掘を図る。

V - CLASSの特徴

対 象	金 利 (年 率)	融 資 金 額 の 上 限
勤続2年以上 年収400万円以上 の 給与所得者または会社代表者	7.5% (変動金利) < 従 来 商 品 > カードローン 14.0～18.0% フリーローン 9.5～15.0%	カードローン 300万円 フリーローン 500万円 < 従 来 商 品 > カードローン 200万円 フリーローン 300万円

(注) 年齢、会社代表者の場合は法人の決算内容など、別途申込条件あり。

年間収入別の消費者ローン残高(1世帯当り)



年収が高いお客様も、
消費者ローンのニーズは高い。

出所:総務省「家計調査(平成18年)」
調査対象:世帯人員2人以上の勤労者世帯

6.営業力の強化

先進的な取組み ～新たな融資手法～



先進的な手法による融資を提供。

住宅取得応援ローン（19/3月～）

地銀初

メリルリンチとの提携により、債権譲渡方式の住宅ローンの取扱いを開始。

<関係者のメリット>

- 個人顧客：住宅取得の実現性の向上
- 住宅業者：住宅購入の成約率の向上
- 住宅業者の囲い込みによる当行住宅ローンへの波及効果
- 手数料収入による住宅ローン営業の取引効果の向上

<債権譲渡方式のメリット>

- 貸出実行後の債権管理を当行が行うため、
- 個人との取引基盤強化につながる
 - ローン審査のノウハウやリスクデータの蓄積が可能

<19/9月までの実績>

承認済 319件、うち実行済 60件

開発型ノンリコースローンの組成

九州地銀初

地元の開発案件について、将来の収益性に着目した「開発型ノンリコースローン」を組成。

責任財産限定特約付アパートローン（19/6月～）

九州地銀初

返済資金について、原則として融資対象物件からの家賃収入等に限定したアパートローンの取扱いを開始。

<アパート経営者のメリット>

- 原則として、融資対象物件以外の不動産や金融資産により返済する必要がないという安心感がある。
- 融資対象物件の収益性を重視した審査であり、収益性が高ければ自己資金が少なくてもアパート経営を実現。
- 銀行指定の不動産管理会社が、資金管理（家賃回収→ローン返済・余剰資金を振分け）を代行してくれる。



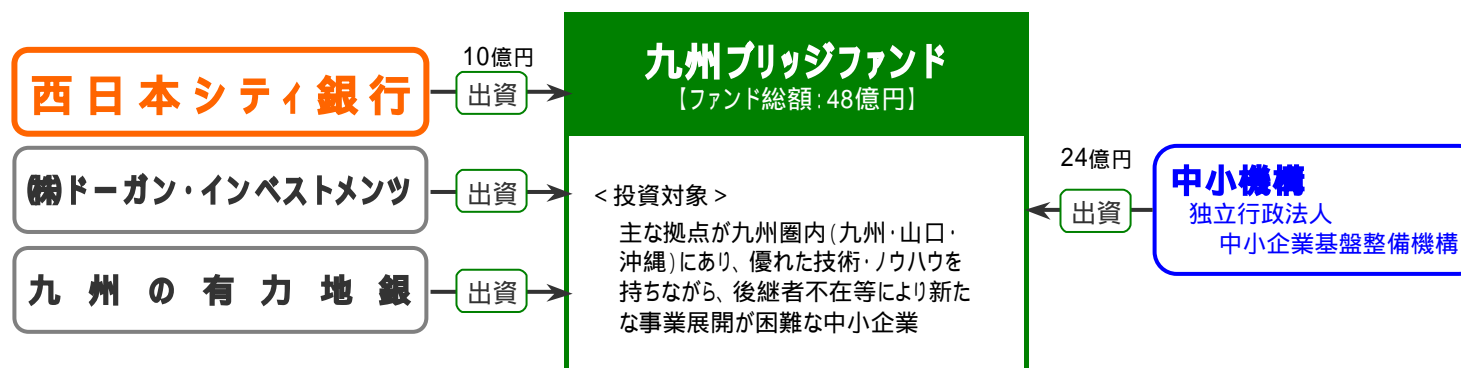
6.営業力の強化

先進的な取組み ～事業承継～

19/5月、(株)ドーガン・インベストメンツおよび九州の有力地銀とともに、事業継続ファンド「九州ブリッジファンド」を設立。

事業継続ファンド「九州ブリッジファンド」(19/5月設立)

地銀初



第1号案件 「YOCASOL(株)のEBOへの出資」(19/10月)

太陽電池モジュールの大手メーカーである(株)MSKの福岡工場閉鎖を受け、同工場従業員等により設立されたYOCASOL(株)が事業を承継。このEBOに対しメイスポンサーとして出資を行った。

当行は同時に協調融資を実施

事業承継関連のセミナー (18/下期～)

	セミナー名	講師
19/1月	事業承継セミナー	公認会計士等
19/6月	事業承継セミナー	税理士
19/7月	M&Aセミナー	M&Aアドバイザー会社
19/9月	事業承継セミナー	公認会計士・税理士

6.営業力の強化

先進的な取組み ～企業再生～

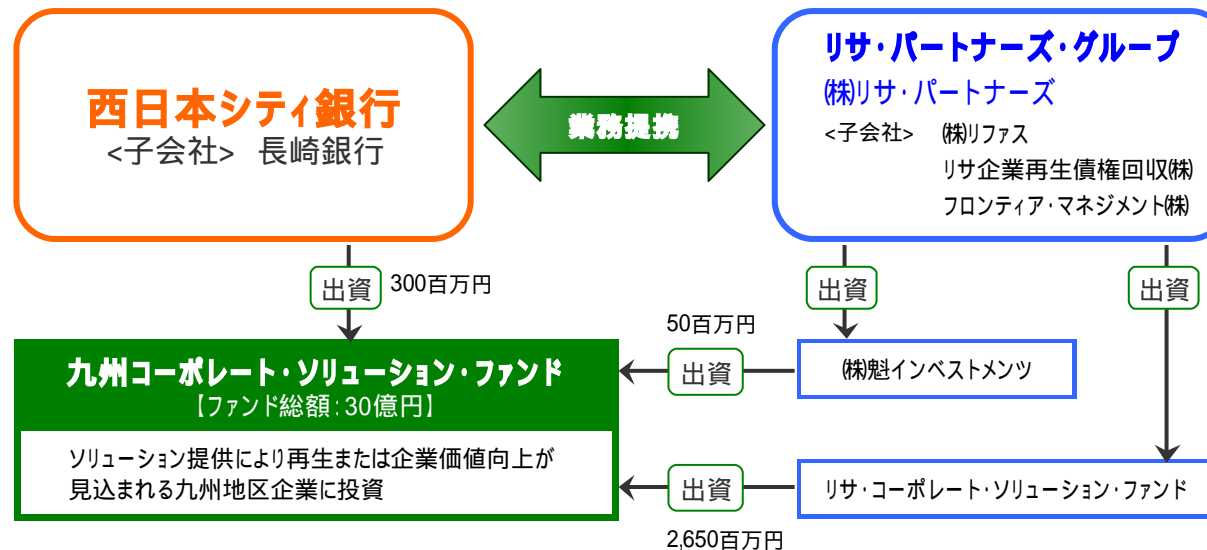


19/8月、「リサ・パートナーズ・グループ」と業務提携を開始し、その一環として、九州特化型ファンド「九州コーポレート・ソリューション・ファンド」を共同組成。

リサ・パートナーズ・グループとの業務提携（19/8月）

業務提携の分野

- 当行・長崎銀行の取引先に対する資産関連ソリューションの提供
- 当行・長崎銀行の取引先に対する各種アドバイザリー業務の提供
- 当行・長崎銀行の取引先に対する事業再生ソリューションの提供
- 「九州コーポレート・ソリューション・ファンド」等を通じた当行・長崎銀行の取引先に対するエクイティ等の提供





7.国際戦略

外銀とのアライアンスによるサービス提供や、地銀のネットワークを活かした情報提供。
今後も、海外の有力金融機関とのアライアンスを軸とした国際戦略により、地元企業の国際化を支援。

新韓銀行との業務協力 (19/9月)

韓国内に1,000か店以上の店舗ネットワークを有する「新韓銀行」と業務協力を開始。
「新韓銀行」は福岡に支店を置く唯一の韓国系金融機関、当行はソウルに駐在員事務所を置く唯一の地銀であり、そのメリットを活かした金融サービスを提供。

業務協力のねらい

- 日韓両国のビジネスに関する、より迅速かつ的確な情報提供。
- 国際業務における金融サービス機能の向上



地元企業の国際化
日韓の経済発展

海外進出企業の交流会

「香港・華南地区日系企業ビジネス交流会」開催 (19/6月)

香港に拠点を持つ地銀17行の主催により、進出日系企業の交流会を開催。

<参考> 地場企業の海外進出状況

韓国	36社	欧州	64社
中国	325社	米国	99社
香港	40社		
ASEAN	160社		

出所:財団法人九州経済調査協会
調査対象:九州・山口に本社を置く企業

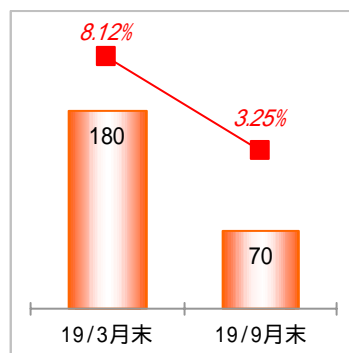
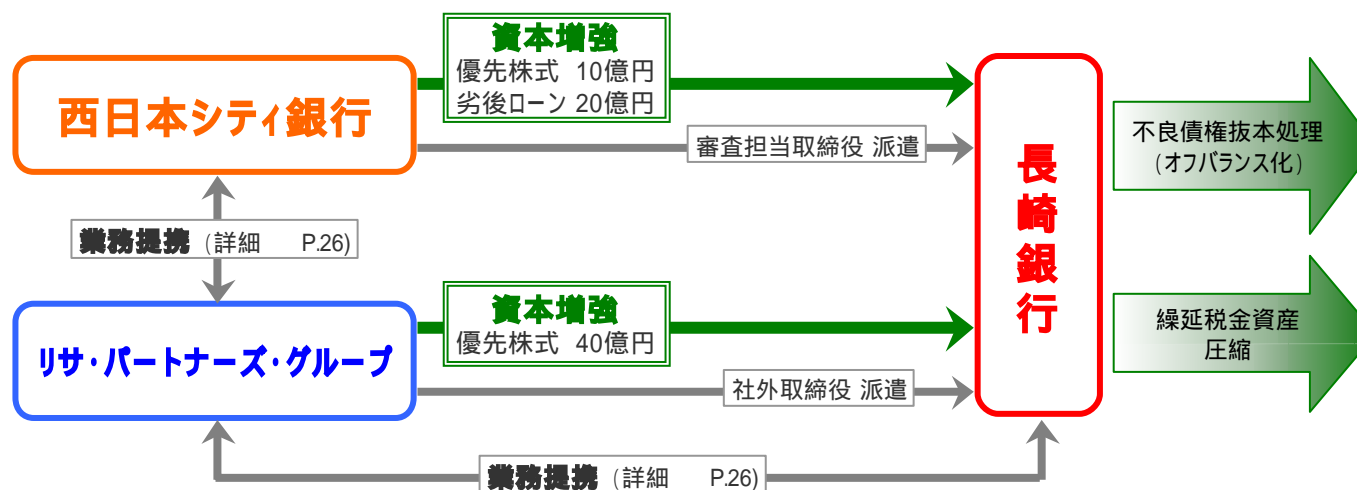
今後の取組み

変化する国際金融環境(円の乱高下、ユーロの相対価値向上 など)に対応した、地元企業の海外取引や海外事業のための新たな支援策を検討中。

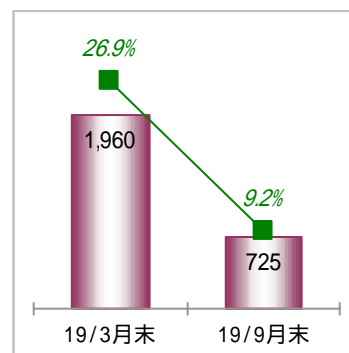


8.長崎銀行への対応 (財務体質強化)

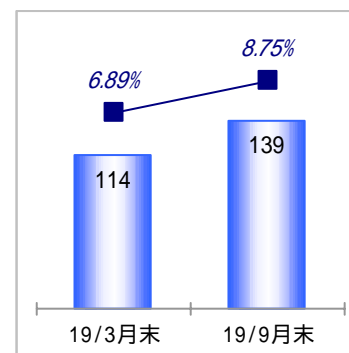
長崎銀行において、19/9月期に“不良債権の抜本処理”“繰延税金資産の圧縮”“資本増強”を実施。当行と一体的に積極経営を進めるための基盤が整った。



再生法開示債権



繰延税金資産、対Tier 比率



自己資本、自己資本比率

財務体質強化

- 開示債権比率は3%台へ
- 繰延税金資産の対Tier比率は10%未満へ
- 自己資本比率は8%台へ



9.新経営計画の策定

外部環境の変化

- 金融面での競争の激化
 - ～ 政府系金融機関、ゆうちょ銀行、メガバンク、地銀との競合
- 金融商品の多様化
 - ～ 顧客の選択肢拡大
(預金、投信、保険、デリバティブ、海外商品 など)
- 経済・金融の正常化
 - ～ 金利変動・資金余剰時代の到来

福岡・九州経済の発展

- 福岡都市圏の人口増加
 - ～ 政令指定都市のなかでもトップクラスの将来成長率
- 大型プロジェクトの進行
 - ～ 九州新幹線の全線開通(平成23年春)、
現福岡空港の機能拡張 または 新福岡空港建設
都市高速環状線の延伸、東九州自動車道の整備 など、
- 北部九州を中心とした自動車・半導体関連企業進出の加速
- 経済成長著しい東アジアとの一体化の進展

トップクオリティのサービスを地元で

東京・海外と同レベルのサービスを提供

地元顧客の喫緊のニーズ

- 東京・海外企業との競合と協力 (M&A、アライアンス など)
- 円滑な事業運営 (事業承継、ビジネスマッチング など)
- 先進的な金融資産、仕組み
- 海外取引および海外事業の積極的展開

当行の基本的な視点

- お客さまのために
- 地元企業との共栄
- 地元経済の発展をめざして

- ◇ 本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。
- ◇ 本資料に記載された事項の全部または一部は、予告なく修正または変更されることがあります。
- ◇ 本資料には将来の業績に係る記述が含まれていますが、これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。
将来の業績は、経営環境の変化等により異なる可能性があることにご留意ください。



ココロがある。コタエがある。

西日本シティ銀行